

# 会津若松市議会政策討論会

## 各検討主体の政策研究に係る中間報告

平成 26 年 4 月 23 日

政策討論会 第 1 分科会

同 第 2 分科会

同 第 3 分科会

同 第 4 分科会

同 議会制度検討委員会

## 政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第1分科会)

### 1 総括

政策討論会第1分科会では、平成23年12月8日の全体会で割り振られた10討論テーマのうち、「本市財政の持続可能性と事業・サービスとの調和について～市民が事業・サービスを選択しうる舞台づくり」と「行政サービス提供機能のあり方と庁舎等整備の方向性について」の2つを、平成23年12月22日及び平成24年4月10日の分科会で、それぞれ「健全な行財政運営に基づく最適な自治体づくりについて～財政分析、自治基本条例、公共施設マネジメント白書～」と「均衡ある行政機能と住民サービスのあり方について」として具体的テーマを設定し、政策研究を行っています。

まず、「健全な行財政運営に基づく最適な自治体づくりについて～財政分析、自治基本条例、公共施設マネジメント白書～」のテーマでは、平成24年7月30日に関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部の小西砂千夫教授をお招きし、9月定例会での決算審査に向けて平成22年度決算までの財政分析の考え方を学びました。

次に、「均衡ある行政機能と住民サービスのあり方について」のテーマでは、平成24年10月25日、武蔵野市に公共施設配置のあり方の検討について、また翌26日、三鷹市に住民協議会を軸とした地域自治の推進について、それぞれ総務委員会行政調査を実施しました。また、同年11月15日及び平成25年1月25日に新潟県立大学の田口一博准教授を迎え、都市内分権の考え方についてご指導をいただきました。

その後、平成25年8月9日にはこれまでの取り組み状況と今後の取り組み方向をまとめた中間総括を行い、8月23日には総務委員会委員（当第1分科会委員）が新たに選任されました。新たな委員による今後の調査研究については、これまでの具体的テーマを引き継ぎ、それをさらに発展させることとしました。

平成25年11月7日及び8日には新潟県上越市に、中長期的な視点でのまちづくり（地域の自立と今後の地方行政、コンパクトなまちづくり、持続可能な都市構造の構築に向けて、地域自治をまちの力に）及び地域自治区制度について、総務委員会行政調査を実施しました。また平成26年2月11日には、関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部の小西砂千夫教授をお招きし、平成24年度決算から見た「会津若松市の財政分析」についての考え方を学びました。

また平成26年2月定例会においては、自治基本条例制定に関する決議案を議会に提出し、自治基本条例制定に向けた一層の取り組みを求めるとともに、議会との情報共有に努めるべきである旨の決議がなされたものであります。今後、当第1分科会では、自治基本条例の調査研究をさらに深めていこうとしております。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会の活動に限ら

ず行政調査などのさまざまな手法を活用しながら、委員間討議を基軸に今後とも政策研究を進めていきます。

## 2 経過

年	月 日	内 容
平成23年	10月31日	□自主研究（前期議会政策討論会第1分科会の最終報告の確認）
	12月22日	□自主研究（2つの討論テーマの具体化の討議）
平成24年	1月19日	□自主研究（今後の進め方）
	1月30日	□総務委員会行政調査（神奈川県大和市＝自治基本条例、市民参加推進条例、住民投票条例の制定経過、千葉県習志野市＝公共施設マネジメント白書）
	2月10日	□自主研究（財政分析）
	3月23日	□政策研究セミナー（山梨学院大学法学部政治行政学科・西寺雅也教授＝自律自治体を目指して）
	4月10日	□自主研究（総務委員会での行政調査や議案審査、及び分科会でのセミナー受講後の政策研究等の中間総括、2つの討論テーマの具体化の確認・決定、今後の進め方）
	7月30日	□政策研究セミナー（関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部・小西砂千夫教授＝財政分析の考え方）
	8月3日	□自主研究（セミナー受講後の総括、今後の進め方）
	10月12日	□自主研究（分科会での政策研究等の中間総括、今後の進め方）
	10月25日	□総務委員会行政調査（東京都武蔵野市＝基本構想・長期計画の策定に向けた公共施設配置のあり方の検討、東京都三鷹市＝コミュニティ活動支援策を含む住民協議会を軸とした地域の市民自治の推進）
	11月15日	□政策研究セミナー（新潟県立大学国際地域学部・田口一博准教授＝都市内分権の考え方 i）
	12月21日	□自主研究（セミナー受講後の委員間討議、今後の進め方）
	平成25年	1月25日
1月29日		□自主研究（セミナー受講後の委員間討議、今後の進め方）
4月18日		□自主研究（これまでの政策研究の総括、今後の進め方）
7月12日		□自主研究（政策討論会全体会へ報告する中間総括の内容について）
7月25日		□自主研究（政策討論会全体会へ報告する中間総括の内容について）

	8月9日	□政策討論会全体会へ中間総括の報告
	8月23日	□8月臨時会（常任委員会委員の選任に伴い、政策討論会各分科会委員が決定）
	10月25日	□自主研究（上越市への行政調査について、前期議会からの申し送り事項及び今後の調査研究について）
	11月7日 ～8日	□総務委員会行政調査（新潟県上越市＝中長期的な視点でまちづくりを行うにあたり、次についての上越市の考え。1.地域の自立と今後の地方行政、2.コンパクトなまちづくり、3.持続可能な都市構造の構築に向けて、4地域自治をまちの力に及び地域自治区制度について）
	11月15日	□自主研究（行政調査についての総括、今後の調査研究）
平成 26 年	2月11日	□政策研究セミナー（関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部・小西砂千夫教授＝平成24年度決算状況から見た「会津若松市の財政分析」について）
	2月14日	□自主研究（セミナー受講後の総括等）
	4月16日	□自主研究（これまでの政策研究の総括、今後の進め方）

## 政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 2 分科会)

### 1 総括

政策討論会第 2 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「高齢社会及び少子化社会における社会保障サービスとその負担のあり方について」を優先的に課題解決すべき事項とし、国県の社会福祉政策の動向を踏まえながらも本市における福祉の諸課題を解決するための政策が必要であるとの認識から問題分析の具体的テーマを「今後の地域社会福祉のあり方について」といたしました。

これまでに高齢者対策や子育て支援など地域における各個別の施策事項を抽出し議論するのではなく、各個別の施策事項に共通して内在する地域福祉の課題に対する認識を深め、問題の本質的な構造を明らかにしていくことが課題解決のためには有効であるとの考えを確認してきました。また、先進自治体の行政調査や事例研究を行うなど調査研究を進めるとともに、課題解決のための視点・視座を得るため、福島大学行政政策学類 鈴木典夫教授から「地域福祉政策について」、日本福祉大学社会福祉学部 原田正樹准教授から「地域主権と地域福祉行政」をテーマとしてご指導を頂戴し、意見交換を行ってきました。

こうした取り組みを進め、子供、高齢者、障がい者等、すべての住民が住みなれた地域で安心して暮らしていく社会を実現していくためには、さまざまな生活課題や地域課題を解決するための包括的な支援を実現するシステムを構築する必要があるとの考えをまとめました。また、生活課題や地域課題を解決するための包括的なケアシステムを実現するためには、サービスを提供する側の視点だけではなく、サービスを利用しようとする側の視点で制度を見直すなど、個人を起点とした仕組みづくりを行っていくことが必要であることを確認しました。さらに地域福祉を推進するためには、地域福祉のコーディネーターとして期待される機能（プラットフォーム）の存在、総合相談窓口機能の充実のほか、多様な主体が参加できる本市独自の新たな取り組みを進めていく必要があることを議論してきました。これらの事項については、現在、執行機関において地域福祉計画の策定に取り組んでいるところでもあることから、本分科会で議論となった観点も踏まえ、地域福祉計画の策定を契機とした住民福祉の向上が図られることを期待するところであります。

なお、議会が住民のために、地域福祉政策の推進に対して、責任と役割をどのように果たしていくことができるのかについては、以下の観点からそのあり方について責任と役割を果たしていくこととして、中間総括といたしました。

- ① 市民の意見を反映した適切な地域福祉政策プログラムの推進（政策提案）
- ② 市民の意見に立脚した客観的なチェック・評価
- ③ 政策・評価に基づく施策の改善提案等

今後においては、執行機関による地域福祉計画の推進や地域福祉の取り組みを注視するとともに、残された 2 つの政策テーマの 1 つである「教育・学習環境の整備」から問題分

析の具体的なテーマを「生涯学習の推進」としたところであります。また、これまで調査研究してきた政策課題である「地域環境の保全」や「地域福祉の推進」等具体的な地域の課題も視野に入れ、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

## 2 経過

年	月 日	内 容
23年	10月27日	□自主研究（前期議会政策討論会第2分科会の最終報告の確認）
	12月20日	□自主研究（政策研究テーマの具体化の討議）
平成24年	1月23日 ～24日	□文教厚生委員会行政調査（東京都狛江市「狛江市福祉基本条例」、世田谷区「世田谷区子ども条例及び子ども計画」）
	2月9日	□自主研究（行政調査を受けての委員間討議）
	3月28日	□自主研究（政策研究セミナーに向けての事前学習）
	3月28日	□政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・今野順夫特任教授「社会保障制度の総論及び地方自治体の今後の役割並びに社会保障・税一体改革」）
	4月17日	□自主研究（政策研究セミナーを受講しての委員間討議）
	6月21日	□自主研究（今後の進め方について）
	7月3日 ～4日	□文教厚生委員会行政調査（長野県茅野市＝地域福祉の取り組みについて、生涯学習の取り組みについて）
	7月10日	□自主研究（行政調査を受けての委員間討議）
	8月3日	□自主研究（政策研究セミナーに向けての事前学習）
	8月27日	□政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・鈴木典夫教授「地域福祉政策について」）
	10月1日	□自主研究（政策研究セミナーを受講しての委員間討議）
	10月3日	□自主研究（政策研究の中間総括について）
	10月26日	□自主研究（先進自治体等事例研究について）
	11月19日	□自主研究（先進自治体等事例研究について）
平成25年	1月22日	□自主研究（「今後の地域福祉のあり方について」の中間総括と今後の方針についてほか）
	2月13日	□政策研究セミナー（日本福祉大学社会福祉学部・原田正樹准教授「地域主権と地域福祉行政」）
	4月18日	□自主研究（政策研究セミナーを受講しての委員間討議・政策研究に係る中間報告について）
	4月24日	□政策討論全体会・中間報告
	5月29日	□自主研究（今後の地域福祉のあり方・地域福祉のイメージについての中間総括について）

	7月8日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策討論会中間総括に向けてのとりまとめについて）
	7月19日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策討論会中間総括の最終確認について）
	8月9日	<input type="checkbox"/> 政策討論会全体会・中間総括
	8月27日	<input type="checkbox"/> 自主研究（今後の進め方について）
	9月26日	<input type="checkbox"/> 自主研究（前期体制からの申し送り事項と今後の取り組みについて）
	10月15日 ～16日	<input type="checkbox"/> 文教厚生委員会行政調査（富山県氷見市＝地域福祉の推進と社会福祉協 議会の取り組みについて、富山県高岡市＝自主防災組織の取り組みと 支援について）
	10月18日	<input type="checkbox"/> 自主研究（行政調査を受けての委員間討議、政策研究テーマの検討につ いて）
平成 26 年	1月20日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究セミナーについて）
	2月14日	<input type="checkbox"/> 自主研究（健康福祉部フィールドイノベーション活動について）
	2月27日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究セミナーについて）
	4月17日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究に係る中間報告と今後の取り組み、政策研究セミ ナーの検討について）

## 政策討論会第 3 分科会の政策研究に係る中間報告 (第 3 分科会)

### 1 総括

政策討論会第 3 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「地域経済活性化と持続可能な地域産業の維持・育成」について、「地域経済が持続可能な形で活性化するあり方について」及び「地域産業を維持・育成することができる方策（仕組みづくり）について」を問題分析のテーマとして設定し、政策研究に取り組んでいます。

これまでの政策研究を通して、地域経済が持続可能な形で活性化するあり方として、本市産業の中心的な担い手である中小企業、商店、農家などの経済活動を持続的に活性化する必要性を認識するとともに、これらの経済主体が連携しながら、消費者ニーズや地域課題に対応した価値を生み出すこと、また、そこで得られた利益を地域へ再投資し、域内に滞留、還流、循環させる取り組みを継続・拡大することなどにより、新たな雇用や所得、サービス等が地域に生み出され、住民一人ひとりの生活の維持、向上につながるものであると理解したところであります。さらに、地域経済活性化に必要な要素として、地域個性を生かした経済活動の振興、地域内の連携や各種支援の基盤となる場の創設、地方自治体による行財政権限の適切な行使、政策づくりへの住民参加などが重要な論点になるものと理解してまいりました。これらを踏まえ、地域産業を維持・育成することができる方策のあり方について理解を深めるため、栃木県宇都宮市の農商工連携ネットワーク、東京都墨田区の中小企業振興基本条例を活用した効果的な中小企業振興策等について行政調査を行うとともに、慶應義塾大学経済学部の植田浩史教授より地域産業政策と中小企業振興のあり方についてのご指導を頂戴しました。このような取り組みにより中小企業振興基本条例制定の意義や企業支援の新たな枠組みの必要性を強く認識したところであり、今後は、基本条例の制定を視野に入れながら仕組みづくり等の検討を進めていくべきであるとの考えに至ったところであります。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会に係る活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めてまいります。

### 2 経過

年	月 日	内 容
平成 23 年	10 月 27 日	<input type="checkbox"/> 自主研究（前期議会政策討論会第 3 分科会の最終報告の確認）
	12 月 12 日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策討論会第 3 分科会の研究テーマの討議）
	12 月 26 日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究の具体的検討項目等に関する討議）

平成24年	1月16日	□産業経済委員会行政調査（静岡県掛川市＝掛川市中心市街地活性化基本計画、静岡県静岡市＝静岡市めざせ茶どころ日本一条例、静岡市ものづくり産業振興条例）
	～17日	
	1月24日	□自主研究（今後の進め方）
	3月22日	□政策研究セミナー（福島大学経済経営学類・小山良太准教授＝東日本大震災及び原子力発電所事故による地域産業への影響と復興への展望）
	4月18日	□自主研究（行政調査や議案審査、政策研究セミナー終了後の総括）
	4月27日	□政策研究セミナー（福島大学・鈴木浩名誉教授＝東日本大震災及び原子力発電所事故による地域産業の復興と展望）
	6月6日	□自主研究（政策研究セミナー終了後の総括）
	7月3日	□産業経済委員会行政調査（岩手県花巻市＝起業化支援の取り組み、秋田県横手市＝食と農からのまちづくり）
	～4日	
	7月10日	□自主研究（行政調査終了後の総括）
	10月4日	□自主研究（震災及び原発事故による本市における被害の特徴や影響）
	10月10日	□自主研究（同上、分科会での政策研究等の中間総括）
	10月17日	□自主研究（本市の地域経済における課題）
	10月25日	□自主研究（地域経済のあり方）
11月21日	□自主研究（震災及び原発事故の地域経済への影響に関する委員間討議）	
12月17日	□自主研究（震災及び原発事故の地域経済への影響に関する委員間討議）	
平成25年	3月26日	□自主研究（3月31日の政策研究セミナーに向けた事前学習）
	3月31日	□政策研究セミナー（京都大学大学院経済学研究科・岡田知弘教授＝住民一人ひとりが輝く持続可能な地域づくりのあり方）
	4月4日	□自主研究（政策研究セミナー終了後の総括）
	4月18日	□自主研究（政策研究セミナー及び委員間討議を踏まえた論点整理、分科会での政策研究等の中間総括）
	6月3日	□自主研究（政策研究セミナー及び委員間討議を踏まえた論点整理）
	7月5日	□自主研究（中間総括骨子（案）の検討）
	7月17日	□自主研究（中間総括（案）の検討）
	8月1日	□次期分科会への引き継ぎ
	10月18日	□前期分科会からの引き継ぎ
	10月30日	□産業経済委員会行政調査（栃木県宇都宮市＝農商工連携ネットワークの

	11月1日	取り組み、東京都墨田区＝中小企業振興の取り組み)
	11月8日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (行政調査終了後の総括) <input type="checkbox"/> 自主研究 (地域経済活性化に向けた仕組みづくりに係る論点整理)
平成26年	3月28日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (3月30日の政策研究セミナーに向けた事前学習)
	3月30日	<input type="checkbox"/> 政策研究セミナー (慶應義塾大学経済学部・植田浩史教授＝地域産業政策と中小企業振興のあり方)
	4月15日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (政策研究セミナー終了後の総括、政策研究に係る中間報告)

## 政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 4 分科会)

### 1 総括

政策討論会第 4 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 討論テーマのうち、「防災などの地域の諸問題解決に向けた地域と行政機関等との連携による新たな地域社会システムの構築について」及び「都市計画の基本的方向性について」の 2 つについて、政策研究に取り組んでいます。

1 つ目の討論テーマ「防災などの地域の諸問題解決に向けた地域と行政機関等との連携による新たな地域社会システムの構築について」は、具体的テーマを「雨水流出抑制による総合的な治水対策について」と設定の上、調査研究に取り組んでおり、本市の特徴を踏まえた溢水のあり方を理解するため、福島大学共生システム理工学類の川越清樹准教授より、本市の地形、表層土壌、市街地形成の状況と降雨状況等を踏まえた溢水発生シミュレーションによる、本市の溢水発生危険箇所の分布予測等についてご指導いただくとともに、本市の雨水幹線等のデータを加えたさらなる分析を依頼しているところです。また、溢水被害の軽減に向けた 1 つの手法である雨水浸透ます設置の有用性を検証するため、市役所本庁舎敷地内に浸透ますを設置し、実証実験を行っています。さらには、建設委員会において、雨水の有効利用といった視点から、東京都墨田区の公共施設等の雨水貯留とその利用システムについて調査を実施するとともに、総合的な治水対策の推進に当たっては、行政のみならず多様な主体による取り組みが必要であることから、石川県金沢市等を訪問し、総合治水対策に係る条例や実施計画の策定などを通じた官民一体となった取り組みのあり方等について調査を実施してきた経過にあります。

今後は、本市における溢水のメカニズムを捉えた上で、溢水の低減に向けたハード・ソフト両面からの取り組みをいかにして進めていくのか、さらなる研究をしていく必要があると認識しております。

2 つ目の討論テーマ「都市計画の基本的方向性について」は、具体的テーマを「社会資本整備による都市計画の全体最適性について（道路、公園、住宅、上下水道などの公共施設整備のあり方）」として設定し、人口減少や経済規模の縮小などが進行する都市縮減社会における都市計画のあり方や、本市都市計画の基本方針を示した「会津若松市都市計画マスタープラン」の改訂に当たってのポイント等について理解を深めるため、福島大学行政政策学類の今西一男准教授よりご指導を頂戴し、意見交換を行うなど取り組んできたところであり、今後は、社会資本の長寿命化など中長期的視点に立った取り組みのあり方等について、さらなる研究が必要であると認識しております。

なお、道路認定のあり方や地域との連携のあり方など、当分科会における 2 つの討論テーマに相互に関連性があり、問題分析として有効であることから、新たに除雪に係る諸課題についても調査研究を進めることとし、建設委員会では新潟県新潟市の除雪対策への取り組みを調査するとともに、予算決算委員会における政策課題としても抽出するなど検討を始めております。今後の政策研究においても、2 つの討論テーマとの関連性を持ちながら当該課題について検討してまいります。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

## 2 経過

年	月 日	内 容
23年	10月25日	□自主研究（前期議会政策討論会第4分科会の最終報告の確認）
	12月9日	□自主研究（討論テーマの具体化の討議）
平成24年	1月18日	□自主研究（2つの討論テーマの具体化の確認・決定）
	1月23日	□建設委員会行政調査（愛知県常滑市＝やきもの散歩道地区景観計画、愛知県春日井市＝雨水流出抑制施設整備による総合治水対策）
	～24日	
	3月22日	□政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・今西一男准教授＝地方自治体を巡る都市計画の概論）
	3月28日	□政策研究セミナー（福島大学共生システム理工学類・川越清樹准教授＝雨水流出抑制による総合治水対策の概論）
	4月11日	□自主研究（建設委員会での行政調査や議案審査、及び分科会でのセミナー受講後の政策研究等の中間総括）
	4月27日	□政策研究セミナー（東北工業大学工学部・谷津憲司教授と新井信幸講師＝市議会の政策提言に基づく城前団地建替計画への指導）
	6月5日	□自主研究（セミナー受講後の総括、今後の進め方）
	6月21日	□自主研究（行政調査へ向けての事前学習）
	7月4日	□建設委員会行政調査（埼玉県川越市＝都市計画マスタープランに基づく社会資本整備、江戸東京博物館＝公共施設の雨水貯留とその利用システム、東京都墨田区＝公共施設や路地尊などへの雨水貯留とその利用システム、千葉県市川市＝（通称）市民あま水条例による総合的な治水対策）
	～5日	
	7月6日	□自主研究（行政調査を踏まえた委員間討議、福島大学の川越清樹准教授への調査依頼内容についての協議）
	8月29日	□自主研究（福島大学の川越清樹准教授より「雨水流出抑制による総合的な治水対策調査」についての中間報告）
	10月9日	□自主研究（分科会での政策研究等の中間総括）
12月26日	□自主研究（これまでの取組みを踏まえた、今後の進め方）	
平成25年	2月7日	□政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・今西一男准教授＝会津若松市都市計画マスタープランへの指導）
	4月16日	□政策研究セミナー（福島大学共生システム理工学類・川越清樹准教授＝雨水流出抑制による総合治水対策について）
	4月19日	□自主研究（セミナー受講後の総括、分科会での政策研究等の中間総括、今後の進め方）
	6月11日	□自主研究（中間総括及び次期への申し送り事項）

	7月9日	<input type="checkbox"/> 自主研究（中間総括（案）について）
	7月25日	<input type="checkbox"/> 自主研究（中間総括（案）について）
	10月7日	<input type="checkbox"/> 自主研究（前期体制からの申し送り事項、今後の進め方）
	10月17日 ～18日	<input type="checkbox"/> 建設委員会行政調査（石川県金沢市＝金沢市総合治水対策の推進、 富山県富山市＝富山駅周辺整備事業、新潟県新潟市＝除雪対策）
	10月30日	<input type="checkbox"/> 自主研究（行政調査を踏まえた委員間討議）
26 年	4月21日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究に係る中間報告、政策研究セミナーの開催）

## 政策討論会での政策研究に係る中間報告 (議会制度検討委員会)

### 1 総括

政策討論会議会制度検討委員会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 討論テーマのうち、平成 24 年 4 月 11 日、「議員活動と議員定数等との関連性及びそれらのあり方について」及び「議会活動、議員活動の検証と市民との情報共有のあり方について～議会の見える化とそのシステムづくり～」を問題分析の具体的テーマとして設定し、公募による 2 名の市民委員とともに、政策研究に取り組んでいます。

これまでの政策研究において、市民との情報共有のあり方への認識を深めるため、北海道福島町議会の溝部幸基議長より、福島町議会における議会白書の取り組みについて、さらには法政大学法学部の廣瀬克哉教授より、議会活動・議員活動の見える化についてご講演いただき、意見交換を行いました。このような中、市民の議会への理解を促し、参加を得ながら進めていく協働型議会を実現するための 1 つの手法として、平成 25 年 7 月に、「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書平成 25 年版」を発行し、議会活動の内容や市民参加の方法等について、公表しているところであります。

また、前期議会において、平成 22 年 12 月に会津若松市議会基本条例の趣旨に基づく本市議会の目指すべき姿を明らかにするとともに、それらの実現に寄与する議員定数等のあり方について、「議会活動と議員定数等との関連性及びそれらのあり方 最終報告」として考えをまとめ、市民に公表しましたが、当委員会では、当該最終報告書にあるとおり、これをゴールとするのではなく、スタートと受け止め、議会活動や議員活動を検証することとしました。そこで、これらを検証する上での視座・視点を得るため、山梨学院大学法学部の江藤俊昭教授より、議会活動と議員定数等との関連性及びそれらのあり方の検証についてご講演いただき、意見交換を行うなど取り組んでまいりました。平成 26 年 3 月には、新たな市民委員 2 名にも参加いただいたところであり、今後は、市民委員とともに、議会白書を活用した「見える化」の一層の推進及び議会活動や議員活動の検証に取り組んでまいります。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、今後もさまざまな手法を活用しながら政策研究を進めていきます。

### 2 経過

年	月 日	内 容
23 年	10 月 7 日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (前期議会からの申し送り事項の確認)
	10 月 28 日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (議会制度検討委員会最終報告の確認)
平成 24	4 月 11 日	<input type="checkbox"/> 自主研究 (具体的テーマの確認・決定、委員の公募、議会制度検討委員会活動の中間総括、今後の進め方)
	5 月 1 日	<input type="checkbox"/> 市民委員の公募開始

年	5月28日	<input type="checkbox"/> 自主研究（公募委員の選定方法、今後の進め方）
	6月4日	<input type="checkbox"/> 自主研究（公募委員の選定）
	7月2日	<input type="checkbox"/> 自主研究（福島町議会「議会白書」の事例研究）
	7月31日	<input type="checkbox"/> 先進事例研究セミナー（福島町議会・溝部幸基議長＝福島町議会における「議会白書」の取り組み）
	8月8日	<input type="checkbox"/> 自主研究（福島町議会「議会白書」事例研究の総括、今後の進め方）
	8月29日	<input type="checkbox"/> 自主研究（「見える化」に係る課題の整理と方向性の決定）
	10月5日	<input type="checkbox"/> 自主研究（「見える化」の内容）
	11月14日	<input type="checkbox"/> 政策研究セミナー（法政大学法学部・廣瀬克哉教授＝議会活動・議員活動の見える化について）
	11月21日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究セミナー受講後の総括、「見える化」の内容、今後の進め方）
	12月26日	<input type="checkbox"/> 自主研究（「見える化」の内容）
平成 25 年	1月15日	<input type="checkbox"/> 自主研究（「見える化」の内容）
	2月13日	<input type="checkbox"/> 自主研究（（仮称）「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成25年版」の内容）
	4月15日	<input type="checkbox"/> 自主研究（（仮称）「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成25年版」の内容、議会制度検討委員会活動の中間総括）
	5月28日	<input type="checkbox"/> 自主研究（（仮称）「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成25年版」の内容）
	6月28日	<input type="checkbox"/> 自主研究（（仮称）「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成25年版」の内容）
	7月18日	<input type="checkbox"/> 自主研究（政策討論会全体会へ報告する中間総括）
	8月27日	<input type="checkbox"/> 自主研究（前期議会からの申し送り事項）
	12月20日	<input type="checkbox"/> 自主研究（今後の調査研究、市民委員の公募）
	平成 26 年	1月20日
2月26日		<input type="checkbox"/> 自主研究（公募委員の選定、今後の調査研究）
3月28日		<input type="checkbox"/> 公募委員との初顔合わせ <input type="checkbox"/> 政策研究セミナー（山梨学院大学法学部・江藤俊昭教授＝「議会活動と議員定数等との関連性及びそれらのあり方」の検証についてのアドバイス及び最近の議員報酬・定数に関する全国的な動きなどの情報提供）
4月16日		<input type="checkbox"/> 自主研究（政策研究セミナーの総括、政策研究に係る中間報告（案）、今後の進め方）